

**令和3年度富山県計画に関する  
事後評価**

**令和4年11月  
富山県**

### 3. 事業の実施状況

令和3年度富山県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.1】 富山県在宅医療支援センター運営事業、在宅医療・本人の意思決定支援事業	【総事業費】 14,990千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（県医師会に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、郡市医師会との連携が必要となることから、郡市医師会在宅医療支援センターを拠点として、在宅医療を担う人材育成や普及啓発等が必要。	
	アウトカム指標： 訪問診療を受けている患者数 5,498人（H30）→5,498人以上（R3）	
事業の内容（当初計画）	① 平成27年度に開設した「富山県在宅医療支援センター（県医師会委託）」において在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等を総合的に取り組む。 ② 患者の意思に沿った医療・ケアの提供を目指すため、各郡市医師会が医療圏毎に実施するアドバンス・ケア・プランニングに関する研修会や市民向け公開講座の開催などを支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療に係る研修会参加人数 200人	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療に係る研修会参加人数 381人（WEB参加含む）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問診療を受けている患者数 5,498人（H30）→6,165人（R3）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、新たに在宅医療に取り組む医師の新規参入を目的とした研修会の開催や、在宅医療に関する資源や制度、サービス等に関する情報を発信することで在宅医療への理解を促した。令和4年度は、更なる在宅医療の普及・	

	啓発活動に取り組む。 <b>(2) 事業の効率性</b> 各郡市医師会の連携が円滑に図られ、効率的な事業運営につながった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2】 医療系ショートステイ病床確保事業	【総事業費】 8,400 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れることのできる専用病床（バックアップ体制）が必要。	
	アウトカム指標： 訪問診療を受けている患者数 5,498 人（H30）→ 5,498 人以上（R3）	
事業の内容（当初計画）	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の急病・急用・レスパイト等のための医療系ショートステイ専用病床を確保する。（1床／医療圏×4医療圏）	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）	
アウトプット指標（達成値）	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問診療を受けている患者数 5,498 人（H30）→ 6,165 人（R3）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 緊急にショートステイが必要な在宅療養者のために専用病床を確保することで、在宅療養者の家族の負担軽減及び在宅療養生活上の安心につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護者の負担軽減の側面から、介護者の就労継続への支援や介護離職の防止にも資するものである。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.3】</b> 重症心身障害児（者）在宅医療的ケア支援事業	<b>【総事業費】</b> 1,528千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内に重症心身障害児（者）や医療的ケア児者を受入れ可能な事業所が少ないため、受入れ体制の整備をしていく必要がある。	
	アウトカム指標：生活介護利用者数 2,498人（H29）→2,600人（R3）	
事業の内容（当初計画）	重症心身障害児（者）等を受け入れるため、医療備品の購入及び施設改修を行う事業所に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療備品の購入及び施設改修を行う事業所数 2事業所（H29）→8事業所（R3）	
アウトプット指標（達成値）	医療備品の購入及び施設改修を行う事業所数 2事業所（H29）→6事業所（R3）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・短期入所事業所利用量 1,277/人日分（R2）→1,076/人日分（R3） 短期入所事業所利用量は減少したが、代替的な指標として、 ・生活介護利用者数 2,559人（R2）→2,540人（R3）維持	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 重症心身障害者（者）等は身体状況が個別性に富んでおり、それに応じた医療備品や施設改修を行うことで事業所における受入体制が整備され、サービスの質が高まり、通所サービスの利用者数の維持につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ホームページや研修等を利用して案内することで、意欲のある事業所に効率的に働きかけることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 あんしん在宅医療・訪問看護推進会議事業	【総事業費】 26 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増大する在宅医療ニーズに対応するためには、医療・看護・福祉・介護関係者の相互連携・協働が必要となることから、在宅医療や訪問看護、訪問介護等の関係者による協議の場が必要。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けている患者数 5,498人（H30）→ 5,498人以上（R3）	
事業の内容（当初計画）	県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あんしん在宅医療・訪問看護推進会議」を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	推進会議の開催回数（2回／年）	
アウトプット指標（達成値）	推進会議の開催回数（1回／年）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問診療を受けている患者数 5,498人（H30）→ 6,165人（R3）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 在宅医療・訪問看護を推進することにより、24時間対応可能な病院・診療所、訪問看護ステーションの利用者が増加し、県内の在宅医療提供体制が充実した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 指標は達成できなかったが、本会議と高齢者福祉専門分科会を同日に開催し、両事業の連携を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 訪問看護推進事業	【総事業費】 510 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するために、病院に勤務する看護師と訪問看護師との連携強化を図るとともに、退院支援や地域連携に関する知識を有する看護師を養成する必要がある。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション研修修了看護師数 16名（R2）→ 毎年10名程度	
事業の内容（当初計画）	<p>①在宅ケアアドバイザー派遣事業（事例検討会） 在宅ケアに関する専門的な知識や技術を有する認定看護師等をアドバイザーとして検討会に派遣し、患者・家族の現状やニーズに応じたより質の高いケアが提供できるよう支援する。</p> <p>②医療機関等の看護師の訪問看護ステーション研修 医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、入院患者が適切に在宅へ移行するための連携方法等について学ぶ。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①在宅ケアアドバイザー派遣回数（2名×8回）</p> <p>②訪問看護ステーション研修（5施設、参加者10名）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①在宅ケアアドバイザー派遣回数（2名×8回）</p> <p>②訪問看護ステーション研修（4施設、参加者8名）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション研修修了看護師数 8名（R3）（累計：33名（H26）→103名（R3））</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修参加者が減少した。しかしながら、①本事業により、在宅の対応困難事例等に対し、支援に関わる多職種が認定看護師からの助言を得てケアの理解を深め、②病院看護師と訪問看護師が双方の役割を認識し、地域医療連携の推進につながっている。 また、いずれの事業においても、在宅でのコロナ対応について、知識・技術を習得する機会となった。</p>	

	<p>本事業の継続により、在宅ケアに関する知識をさらに深め、訪問看護ステーションへの支援や訪問看護師の育成・確保に努める必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>富山県看護協会に委託することで、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 多機能型訪問看護ステーション整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	訪問看護ステーション設置者	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を支える在宅医療の充実には、往診や訪問看護が24時間365日対応可能な体制を整備することが必要。	
	アウトカム指標： ・機能強化型訪問看護ステーション利用者数 1,750人(R2) → 1,750人以上(R3)	
事業の内容（当初計画）	住み慣れた居宅等での療養を継続するため、 ①病院からの退院支援機能 ②訪問看護ステーションによる24時間訪問看護 ③訪問看護ステーションと連携した居宅介護支援事業所によるケアマネジメントの提供 ④地域に開かれた相談窓口の設置 などを行う多機能型訪問看護ステーションの施設・設備に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・大規模な訪問看護ステーションの増加(拡大1箇所) ・24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合(90%)	
アウトプット指標（達成値）	・大規模な訪問看護ステーションの増加(拡大0箇所) ・24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合(90.2%)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・機能強化型訪問看護ステーション利用者数 1,750人(R2) → 1,911人(R3) ・機能強化型訪問看護ステーション数 7箇所(R2) → 7箇所(R3)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 訪問看護ステーションの開設及び拡大にあたり、看護職員の人材確保が難しく指標を達成できなかった。今後、職員確保に向けた取組みを強化し、事業の周知や保険者等との連携により一層努める。	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 保険者等と連携しながら地域の特性に応じた対応で効率化を図っていく。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 訪問看護支援強化事業	【総事業費】 6,544 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会への委託事業を含む）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	24時間365日安定した質の高い訪問看護を提供するため、訪問看護ステーションの運営に対して、また人材育成に対して支援が必要。	
	アウトカム指標： 24時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 87.5% (R2) → 90% (R3)	
事業の内容（当初計画）	<p>訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の充実に資するため、県看護協会内に設置している「訪問看護ネットワークセンター」において、訪問看護の普及啓発や相談対応、県内各訪問看護ステーションの運営支援、災害時支援体制の構築等を行う。</p> <p>また、訪問看護師の資質向上を図るため、「認定看護師教育課程」や「特定行為研修課程」受講にかかる費用を助成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	「訪問看護ネットワークセンター」における相談件数 750件	
アウトプット指標（達成値）	訪問看護ネットワークセンターにおける相談件数 590件 (R3)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 91.7%(R1) → 90.2%(R3)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>訪問看護ネットワークセンターに専門職員が常駐し支援体制を整えていることで、訪問看護の普及啓発と訪問看護ステーションの相談対応、運営支援を行い、訪問看護サービスの安定的な供給につながった。しかし、相談件数が昨年度よりも減少し、指標を達成できなかったため、今後はより一層制度の周知に努めていく。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内の訪問看護ステーションを統括していることから、様々な情報が集約され、必要な情報をフィードバックするなど、効率的に実施できる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.8】</b> 訪問看護ステーションサポート事業	<b>【総事業費】</b> 1,800 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会への委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>増大する在宅医療ニーズに対応するため、高度な看護技術の習得や緊急時の相談対応等への支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：          特別管理加算※延訪問回数 3,829回(R2) → 3,900回(R3)          ※特別管理加算：特別な管理を要する利用者（別に厚生労働省が定める状態にあるもの）に対して、計画的な管理を行った場合に算定するもの</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療圏ごとに人材育成等が可能な「訪問看護サポートステーション」を選定し、同行訪問等による実践的な指導や研修の実施、圏域内の情報交換会の開催等により、訪問看護ステーションの人材育成及びステーション間の連携強化を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護サポートステーションによる相談対応 25回</li> <li>・訪問看護サポートステーションによる研修の実施 25回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護サポートステーションによる相談対応 23回</li> <li>・訪問看護サポートステーションによる研修の実施 14回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          特別管理加算※延訪問回数          3,116回(R1) → 4,130回(R3)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          「訪問看護サポートステーション」を選定し、相談対応や圏域内の情報交換会、研修を開催したことにより、訪問看護ステーション同士の連携が強化され、在宅医療ニーズに対応したサービスが提供された。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談対応や研修の実施回数が令和元年度よりも減少し、指標を達成できなかったため、今後は感染症対策を図りながら事業実施するよう努めていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p>	

	医療圏ごとに開催することで、地域の実情に応じた支援につながった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【NO.15】</b> 精神科病院早期退院支援事業	<b>【総事業費】</b> 0 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県精神保健福祉士協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域での支援体制が整っていないために、長期間、病院に入院している患者が多いことから、地域への移行を促進するため、医療と福祉の連携強化が必要。	
	アウトカム指標： ・ 1年以上長期入院患者数（65歳以上） 1,059人（H26）→ 835人（R3） ・ 1年以上長期入院患者数（65歳未満） 906人（H26）→ 631人（R3）	
事業の内容（当初計画）	地域における医療と福祉の連携体制を整備するための人材育成研修に係る経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	退院支援人材育成研修開催（開催回数：2回、参加人数：80人）	
アウトプット指標（達成値）	退院支援人材育成研修開催 （県精神保健福祉士協会自己財源で実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 1年以上長期入院患者数 1,965人（H26）→1,927人（R3） ・ 1年以上長期入院患者数（65歳以上） 1,292人（R3） ・ 1年以上長期入院患者数（65歳未満） 635人（R3）	
	<p>※以下の指標は、H30年度以降の数値が公表されていないため、H29年度の数値を参考に記載。</p> <p>精神障害者の入院後3ヶ月時点の退院率 61%（H29） 精神障害者の入院後6ヶ月時点の退院率 73%（H29） 精神障害者の入院後1年時点の退院率 80%（H29）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 長期入院患者数は減少しており、一定程度の効果が得られているが、高齢の入院患者の増加により65歳以上の長期入院患者数は増加となっている。 今後は地域への移行をさらに促進するため、より一層医療と福祉の連携強化に努めていく。</p>	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 関係の職能団体が主体として実施することで、県内の実情に即した、効率的、効果的な事業の実施に繋がった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 在宅医療推進訪問薬局支援事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県薬剤師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かかりつけ薬剤師・薬局」として在宅業務の体制を整備することが求められている。 アウトカム指標： 訪問服薬指導実績のある薬局数 270 施設 (R2) → 280 施設 (R3) 無菌調剤の対応が可能な薬局数 101 施設 (R2) → 110 施設 (R3) →150施設 (R6)	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした研修会や在宅医療に取り組む薬剤師のスキルアップを図る研修会、麻薬の無菌調剤に関する実技実習を行い、地域の薬局が在宅医療の一翼を担えるよう体制整備を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会、症例検討会、多職種連携座談会の開催（計8回、400人） 無菌調剤実習の開催（計20回、30人）	
アウトプット指標（達成値）	研修会、症例検討会、多職種連携座談会の開催 （計11回、429人） 無菌調剤実習の開催（計19回、26人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問服薬指導実績のある薬局数 270 施設 (R2) → 289 施設 (R3)  （1）事業の有効性 在宅に取り組む薬局が昨年より19施設増加した。 （2）事業の効率性 （公社）富山県薬剤師会への補助により、研修等を地域ごとに実施することができ、県全域において訪問服薬指導の実績のある薬局数が増加した。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 地域リハビリテーション支援体制整備事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県リハビリテーション支援センター（富山県リハビリテーション病院・こども支援センター）に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>各圏域では、医療と介護の連携を推進するため入退院支援ルール等を作成し、医療と介護サービスが切れ目なく提供できる体制を進めている。その医療と介護の連携状況を評価する一方策として調査を実施し退院調整実施率を示しているが、より一層連携を推進するためには、実施率だけでなく、連携阻害要因や介護度の重度化予防等に必要な情報も収集する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・退院調整実施率 84.2% (H30) → 85.7% (R1) → 87.1% (R2) → 90% (R3)</p>	
事業の内容（当初計画）	病院-在宅連携に関する実態調査をもとに、関係機関の連携状況・連携阻害要因や介護保険利用者の入退院時の介護度等を悪化させる要因について分析を行い、連携促進の方策と介護予防・重度化防止に必要となるリハビリ・介護サービスの内容を明確にする（結果は、県内の関係者向け研修会や事業所への指導に活用）。	
アウトプット指標（当初の目標値）	調査実施機関 約 690 機関	
アウトプット指標（達成値）	調査実施機関 680 機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・退院調整実施率 87.1% (R2) → 89.5% (R3)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により各圏域における連携促進の方策と介護予防・重度化防止に必要となるリハビリ・介護サービスの内容が明らかとなった。また、R3の退院調整実施率について、R2からは上昇しており、連携が促進された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 広域支援センター、厚生センターの協力を得て実施することで、調査票の配布・回収の効率化を図った。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 「上手な医療のかかり方」普及啓発事業	【総事業費】 3千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在、軽症、重症に関わらず、安易に大病院を受診することで安心を得ようとする意識が、大病院への軽症患者の集中や休日・時間外受診の増加につながっており、医療現場は危機的状況にある。かかりつけ医の積極的な利用を勧める等「上手な医療のかかり方」を広く呼びかけ、医師の過度な負担の軽減を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 各医療圏の救急医療の中心となる病院において、救急患者全体に占めるウォークインかつ外来のみで処置完了した患者の割合 (不急受診で比較的軽症だった患者の割合) 49.3% (H29) → 低下させる	
事業の内容 (当初計画)	県民に医療現場の現状・課題を把握してもらうとともに、かかりつけ医のメリットを分かりやすく提示するなど、「上手な医療のかかり方」に関する普及啓発を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	啓発イベントの実施 1回	
アウトプット指標 (達成値)	啓発イベントの実施 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 各医療圏の救急医療の中心となる病院において、救急患者全体に占めるウォークインかつ外来のみで処置完了した患者の割合 (不急受診で比較的軽症だった患者の割合) 49.3% (H29) → 49.5% (R3)	
	(1) 事業の有効性 啓発イベントの実施を始めとして、県民に普及啓発を行い、4医療圏のうち3医療圏においてアウトカム指標の改善がみ	

	<p>られたが、1医療圏については、救急患者数の減少に対して、ウォークインの患者が増えており、全体としてアウトカム指標の改善に至らなかった。</p> <p>指標の改善がみられなかった医療圏については、新型コロナの影響により、速やかに救急搬送を行うべき重症患者を救急搬送できなかつたり、救急要請を控えたりするケースもあると思料されるため、今後も本事業を継続し、適正な受診を呼びかけていくことが必要と考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>ホームページの活用や公的機関の協力を得ることで、効率的に事業を実施した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 地域医療支援センター事業	【総事業費】 585 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（一部委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、富山医療圏以外の地域では全国平均値を下回っている。特に急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり医師数 267.4人（H30）→270人（R3）	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図るため、医師不足病院への医師のあっせん（無料職業紹介）等を行う地域医療支援センターを設置し、その運営を行う。 ①ドクターバンク事業 ②県内公的病院医師不足調査 ③医学部進学者調査 ④キャリア形成事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師のあっせん数 年3人以上</li> <li>・キャリア形成プログラム作成数 1</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 8割以上</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師のあっせん数 年11人</li> <li>・キャリア形成プログラム作成数 1</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>人口10万人当たり医師数（R2）</p> <p>新川圏 238.9人（R2） 富山圏 321.9人（R2） 高岡圏 224.5人（R2） 砺波圏 233.5人（R2）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師確保が困難な医療機関への派遣医師数 6名（R2）→8名（R3）</li> <li>・臨床研修医マッチングにおいて78名の初期研修医を確保 臨床研修マッチ率（目標70%程度）：72.9%（R3）</li> <li>・専門研修における県内研修医数（目標50名程度） 50名（R3）</li> </ul>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>医師確保が困難な医療機関への医師派遣の調整や医師確保が困難な診療科に従事する医師の養成について、富山大学に設置する寄付講座（地域医療総合支援学講座）と連携しながら支援することで、医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図り、医療提供体制の維持・向上に貢献している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内の医療機関、関係団体等との連携・協力体制を構築し、県が調整・協議することで、効率的に施策の検討・調整及び事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 地域医療確保修学資金貸与事業・地域医療再生修学資金貸与事業	【総事業費】 127,244 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標： ・小児1万対小児科医数 12.0人（H30）→12人以上維持（R3） ・出生千対産科医数 14.0人（H30）→14人以上維持（R3）	
事業の内容（当初計画）	① 国の緊急医師確保対策及び骨太方針2009に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科（小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科）で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与 ② 県内の公的病院等で、貸与期間の2倍に相当する期間、勤務することを返還免除要件とする前期コースと、県内の公的病院等の特定診療科（小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科）で貸与期間の1.5倍に相当する期間、勤務することを返還免除要件とする後期コースからなる「地域医療再生修学資金」を貸与	
アウトプット指標（当初の目標値）	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規12人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規20人	
アウトプット指標（達成値）	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規10人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規8人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師・歯科医師・薬剤師統計の結果により確認しているところ、令和3年度には調査が実施されていないことから、観察できなかったが、直近の調査で増加しており、富山県内で産科医や小児科医として勤務する可能性が高い、医学生修学資金の貸与者数は、順調に伸びている。	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R3 年度末貸与総数：451 名</li> <li>・ R3 年度末貸与者数：88 名</li> <li>・ 修学資金貸与者にかかる特定診療科での県内従事者数 67 名 (R2) → 75 名 (R3) (産科医 1 名の専攻医を新規に確保)</li> </ul>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医学生への修学資金の貸与により、医師の県内定着が図られ、県内の医師数の維持につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図りながら、特に、医師不足が顕著な診療科医師を効率的に増やすことができている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 地域医療対策協議会調整経費事業	【総事業費】 223 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の高齢化が進行しており、医師確保対策が必要。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり医師数 267.4人（H30）→270人（R3）	
事業の内容（当初計画）	富山県医療対策協議会及び各医療圏に設置している地域医療推進対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び達成状況を関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療推進対策協議会の開催（各医療圏1回）	
アウトプット指標（達成値）	地域医療推進対策協議会の開催（各医療圏1回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県医療対策協議会において、医師確保計画、外来医療計画について協議を行った。</li> <li>・人口10万人あたり医師数（R2） 新川圏 238.9人（R2） 富山圏 321.9人（R2） 高岡圏 224.5人（R2） 砺波圏 233.5人（R2）</li> <li>・医師確保が困難な医療機関への派遣医師数 6名（R2）→8名（R3）</li> <li>・臨床研修医マッチングにおいて78名の初期研修医を確保 臨床研修マッチ率（目標70%程度）：72.9%（R3）</li> <li>・専門研修における県内研修医数（目標50名程度）：50名（R3）</li> </ul>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 医療圏ごとに協議会を開催することにより、地域の実情に応じた課題等について検討することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域医療構想調整会議と同日に開催するなど、効率的に</p>	

	事業を行った。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 地域医療再生臨床研修医確保総合対策 事業	【総事業費】 5,796 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。	
	アウトカム指標： 初期研修医マッチング数 80 人 (R2) → 80 人程度を確保 (R3)	
事業の内容（当初計画）	富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県で組織する富山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、富山大学医学生の県内定着及び県外医学部進学者のUターン促進を図り、初期研修医の確保や後期研修医の定着など総合的な医師確保対策を実施する。 <主な実施内容> 全国合同就職説明への出展、県内病院見学会やレジデントカフェの開催、病院の臨床研修プログラム改善支援など	
アウトプット指標（当初の目標値）	毎年 60 人程度の初期研修医の確保を目指し、 全国合同就職説明への出展、 富山県臨床研修病院合同説明会の開催（参加者 50 名）、 県内病院見学会（参加者 30 名）やレジデントカフェの開催（参加者 65 名）、 病院の臨床研修プログラム改善支援（6 病院へ支援） などを実施	
アウトプット指標（達成値）	富山県臨床研修病院オンライン合同説明会（参加者 39 名）、スキルアップセミナー（参加者延 349 名）の開催や病院の臨床研修プログラム改善支援（6 病院へ支援）などを実施。県内病院見学会、全国合同就職説明会、レジデントカフェについては新型コロナウイルス感染症の影響で未実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： マッチングにおいて 78 名の初期研修医を確保 (R3) 臨床研修マッチ率（定員充足率）は、制度開始以来過去 2 番目と順調に伸び 70%以上を維持していることから支援の	

	<p>継続により増加が期待できる。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          県内臨床研修病院の連携が強化され、県内初期研修医確保数が増えている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          県内臨床研修病院が情報を共有することで、効率的に連携体制の強化が図られている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 29,750 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産科・産婦人科医師が減少傾向にあるため、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： 出生千対産科医数 14.0人（H30）→14人以上維持（R3）	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医師及び助産師の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する医療機関に対し、その費用の一部を分娩取扱件数に応じて補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当支給者数 産科医 103人 助産師 89人</li> <li>・ 手当支給施設数 18施設</li> <li>・ 産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 18施設</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当支給者数 産科医 127人 助産師 88人</li> <li>・ 手当支給施設数 18施設</li> <li>・ 産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 18施設</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出生千対産科医数 16.5人（R2）</li> <li>・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 常勤 63人、非常勤（常勤換算）19.15人（R2） →常勤 77人、非常勤（常勤換算）8.62人（R3）</li> </ul> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、過酷な労働下で働く産科医等の処遇改善を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 1分娩あたりに対する手当に対し補助しており、実績に見合った助成をしている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 新生児医療担当医確保事業	【総事業費】 1,816 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な周産期医療の提供のためには、周産期医療整備指針に基づくNICU病床数を維持するとともに、そのNICU病床に従事するマンパワーの確保が必要である。そのため、過酷な勤務状況にあり、不足している新生児医療担当医の処遇改善が必要。	
	アウトカム指標： ・ 県内NICU病床数の維持（27床） ・ 出生千人あたり新生児医療担当医数 3.7人（H27）→ 3.7人を維持（R3）	
事業の内容（当初計画）	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医（新生児科医）の処遇を改善するため、NICU（診療報酬の対象となるものに限る。）へ入室する新生児を担当する医師に対し、手当を支給するための財政支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関数 3施設 ・ 手当支給者数 延 673人	
アウトプット指標（達成値）	・ 新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関数 3施設 ・ 手当支給者数 延 600人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 県内NICU病床数 27床（R3） ・ 出生千人あたり新生児医療担当医数 3.7人（H27）→ 3.7人（R3）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 医療機関への財政的な支援により、新生児担当医の処遇改善に取り組まれた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 1回の新生児の受入れに対する手当に対して補助をしており、実績に見合った助成をしている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 救急科専門医等育成確保事業	【総事業費】 113 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ドクターヘリ導入を契機に県立中央病院の救命救急体制は向上しており、これを契機として、救急医の育成確保を進め、県全体の救急医療体制の充実強化をめざす。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり救急科専門医数 2.9人（H30）→3.0人（R3）	
事業の内容（当初計画）	<p>①県立中央病院での研修 ドクターヘリを活用した研修を通じて、初期研修医の救急医療の技術向上を図る。</p> <p>②最先端の医療を学ぶための先進地研修 県内病院の救急科専門医養成プログラム等に基づく県外の先進地での研修費用を助成する。</p> <p>③専門医養成プログラムのPR 全国規模の説明会に「富山型救急科専門医養成プログラム」として出展する。</p> <p>④スキルアップセミナー（救急特別編） 救急医を講師とした体験型手技セミナーの開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	救急科専攻医又は救急科専門医1～3人程度	
アウトプット指標（達成値）	救急科専攻医1名（上記②、③の事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・人口10万人あたり救急科専門医数 2.9人（H30）→3.5人（R2）</p> <p>医師・歯科医師・薬剤師統計の結果により確認しているところ、令和3年度には調査が実施されていないことから、R3の救急科専門医数を確認できなかったが、救急科専攻医は1名（R3）確保しており、支援の継続により増加が期待できる。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の実施にとどまったが、引き続き救急科専門医の育成確保を図</p>	

	<p>ることで、県全体の救急医療体制の充実強化が期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内4病院の救急科専門医が情報共有することにより、効率的に指導體制が強化されている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 女性医師キャリア維持向上支援事業	【総事業費】 6,584 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県医師会へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年、女性医師数が増加する中、女性医師の離職防止や復職支援、勤務環境改善等がますます重要となっている。 アウトカム指標：病院に勤務する女性医師の割合 19.3%（H30）→20%程度（R3）	
事業の内容（当初計画）	①相談窓口の設置 設置場所：県医師会（嘱託職員1名） ②県内病院への巡回相談、助言・指導 女性医師が勤務する県内病院を対象に、県医師会の女性医師（担当理事1名＋協力医師（各回1名））を派遣し、院長等への勤務環境改善の啓発や、女性医師からの勤務状況をヒアリング ③講演会や若手医師との子育て座談会 忙しい中での子どもとの接し方、子育てに対する不安等へ助言 ④研修医大会個別相談会 女性医師支援事業の説明および個別相談会を実施 ⑤富山大学医学生への講義 県内女性医師をモデルにキャリアデザインの重要性等を講義 ⑥ワークライフバランス探究講演会	
アウトプット指標（当初の目標値）	・巡回相談、助言・指導を行う病院数（3病院） ・講演会等の参加者100人、講義受講者100人	
アウトプット指標（達成値）	・巡回相談2病院、助言・指導2件 ・講義受講者110人 講演会30名、オンデマンド視聴49回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病院に勤務する女性医師の割合 医師・歯科医師・薬剤師統計の結果により確認しているところ、令和3年度には調査が実施されていないことから、観察できなかったが、直近の調査で増加しており、また、	

	<p>女子学生（富山大学医学科）の割合が増加傾向にあることから、支援の継続により増加が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院に勤務する女性医師の割合 19.3% (H30) → 21.1% (R2)</li> <li>・ 富山大学医学部医学科における女子学生の割合 36.0% (R2) → 36.7% (R3)</li> <li>・ 医学生への講義、女性医師座談会等参加者数 228名 (R2) → 329名 (R3)</li> </ul>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、女性医師から様々な相談に応じることで、女性医師の離職を未然に防ぐ効果が期待される。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県医師会に相談窓口を設置することで、常に相談に応じることができ、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 歯科衛生士等臨床定着支援事業	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県歯科医師会に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を含め、ニーズが多様化している歯科保健医療に対応できる質の高い歯科衛生士及び歯科技工士を確保することが必要。 アウトカム指標： 人口10万人あたり就業歯科衛生士数 107.4人（H30）→100人以上を維持（R4） 人口10万人あたり就業歯科技工士数 39.7人（H30）→45人（R4）	
事業の内容（当初計画）	歯科医療技術が日進月歩する中、妊娠・出産前後の歯科衛生士・歯科技工士を対象とした研修を実施し、歯科保健医療に関する技術の低下防止及び最新の専門性の高い知識や技術の習得により、臨床定着を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修受講者（100人）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 歯科衛生士 のべ70人 歯科技工士 のべ53人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 就業歯科衛生士数、就業歯科技工士数の調査結果が公表されていないため、数値は観察できなかった。 卒後研修受講者数 ・歯科衛生士 94人（H30）→127人（R1）→57人（R2）→70人（R3） ・歯科技工士 124人（H30）→107人（R1）→78人（R2）→53人（R3） <b>（1）事業の有効性</b> 新型コロナを踏まえた人数制限による実施のため、受講者数は減少したが、臨床定着の促進は必要である。 <b>（2）事業の効率性</b> 妊娠・出産前後を対象として事業を実施することにより、効率的、効果的な事業の実施を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 新人看護職員指導者研修事業	【総事業費】 2,262 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の離職を防止し、職場への定着を促進するため、新人看護職員指導担当者の資質向上と指導体制の強化が必要である。 アウトカム指標： 新人看護職員離職率 5.3% (R2) → 4.0%以下(R3)	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員の指導に携わる担当者が、新人看護職員研修ガイドラインに示されている研修の実施に必要な能力を習得し、研修実施病院等における適切な研修実施体制の強化を図ることで、新人看護職員の早期離職を防止する。また、地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図る。 ・新人看護職員指導者研修会の開催 ・新人看護職員研修推進会議の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	指導者研修会修了者（200人程度）	
アウトプット指標（達成値）	指導者研修会修了者 研修責任者教育担当者：38名 実地指導者：46名 （新型コロナウイルス感染症対策のため、受講定員を減らしたうえで実施した。）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員離職率 5.3% (R2) → 4.8% (R3) <b>（1）事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の規模を縮小したため、研修修了者数が達成できなかった。 また、新人看護職員離職率も、新型コロナウイルス感染症の影響により、アウトカム指標を達成できなかった一因と考える。 しかしながら、本事業では、指導者が新人看護職員の教育背景や特性に配慮した指導方法や教育体制を構築できるような研修を実施しており、新人看護職員の早期離職を防止	

	<p>し職場定着を支援することにつながっている。</p> <p>今後は各施設に対して、研修会の周知や参加の呼びかけに努めていくとともに、内容についても検討していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>富山県看護協会に委託することで効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 12,928 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職の防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした臨床研修が必要である。 アウトカム指標： 新人看護職員離職率 5.3% (R2) → 4.0%以下 (R3)	
事業の内容（当初計画）	国の新人看護職員研修ガイドラインの項目に基づき、新人看護職員に対する研修を実施する病院に対して、研修等の経費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修を実施する医療機関 24 施設 新人看護職員研修受講者数 376 人	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員研修を実施する医療機関 24 施設 新人看護職員研修受講者数 376 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員離職率 5.3% (R2) → 4.8% (R3) <b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、新人看護職員の早期離職を防止し職場定着を支援することや、看護の質を向上させ安全な医療を提供することにつながっている。医療機関への制度の周知不足が、新人看護職員離職率のアウトカム指標を達成できなかった一因と考えられる。今後は、本事業の補助実績のない医療機関への周知により一層力を入れ、教育体制の充実・強化を図る。 <b>（2）事業の効率性</b> 病院ごとに、国の研修ガイドラインの項目に基づき研修を計画的・効率的に実施している。また、画一的な研修内容ではなく、病院の特性に応じた研修が行われている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 保健師助産師看護師等実習指導者講習 会事業	【総事業費】 2,050 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設にとどまら ず、訪問看護などに拡大している。こうした県民ニーズの多 様化に対応できる看護職員養成のため、養成所における実習 指導者の資質向上が必要である。	
	アウトカム指標： ・基礎看護学・成人看護学の実習を行う医療機関の実習指導 者 講習会修了者率 100% (R2) → 100% (R3) ・県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 82.3% (R1) → 83.0% (R3)	
事業の内容（当初計画）	保健師助産師看護師等養成所における学生の実習施設には、 実習指導者を1名以上配置する必要があることから、実習指 導者を養成するための講習会を開催する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	実習指導者講習会の参加者数（40人）	
アウトプット指標（達成 値）	実習指導者講習会の参加者数 54人（一般：48人、特定分 野（在宅看護）：6人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・基礎看護学・成人看護学の実習を行う医療機関の実習指導 者：講習会修了者率 100% (R3) ・県内の看護師学校養成所（大学、短大除く、看護師課程） 卒業生の県内医療機関への定着率 87.8% (R3)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 看護教育における実習指導者が、研修で実習の意義や指導 者の役割等を学ぶことにより、効果的な指導につながる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 富山県看護協会に事業を委託することで、前年の研修評価 を踏まえ、効率的に改善及び実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.25】</b> 看護教員継続研修事業	<b>【総事業費】</b> 301 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護教育機関連絡協会に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設、訪問看護などに拡大し、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員養成のため、看護教員の資質向上が必要である。	
	アウトカム指標： 国家試験受験者の合格率（大学・短大を除く） 保健師 100%、助産師 100%、看護師 96.9%（R3.2月実施） → 全国合格率以上（R3）	
事業の内容（当初計画）	医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員を養成するため、看護師養成所の教員に対して、キャリア（新任期、中堅期、管理期）に応じた研修会を開催し、看護教員の資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護教員継続研修の参加者数（200人）	
アウトプット指標（達成値）	看護教員継続研修の参加者数（234人） *新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会一部中止。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 国家試験受験者の合格率（大学・短大を除く） 保健師 100%、助産師 100%、看護師 98.4%（R3）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 新任レベルの研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止とした研修会もあったが、今年度から全レベル向けの研修会ではアカハラに関する内容を追加し実施。看護教員の能力に応じた段階別研修により、指導力向上を維持できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 看護師等養成所の教員による富山県看護教育機関連絡協会に委託することで、教員が求める研修会を効率的に計画、実施できた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 看護職員資質向上実務研修事業	【総事業費】 1,027 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（一部を県看護協会に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場合は、医療施設や介護施設、訪問看護などに拡大し、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員の資質向上が必要である。小規模施設等では、看護職員が長期間職場を離れることが難しく、研修を受ける機会が少ないことから、医療圏ごとに研修を開催する。 アウトカム指標： 病院の常勤看護職員数に対する離職率 7.7%（R2）→6.0%以下（R3）	
事業の内容（当初計画）	小規模施設等の看護職員の資質向上を図るため、医療安全や感染管理等の専門的な内容について研修会を開催する。 各厚生センター：各医療圏医療機関を対象 富山県看護協会：富山市内医療機関を対象	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護職員研修参加者（700人）	
アウトプット指標（達成値）	看護職員研修参加者（553人） *新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部研修会の参加者数を制限。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病院の常勤看護職員数に対する離職率 7.7%（R2）→8.3%（R3） ・看護職員数は、2年ごとの医療従事者届で確認しており、観察できなかった。 <b>（1）事業の有効性</b> コロナ禍において、看護職員が少ない小規模施設等では、医療職者として様々な判断や役割が求められ、その役割や責任は大きく、病院の常勤看護職員に対する離職率には、一部新型コロナウイルス感染症が影響したと考えられる。 研修会に参加した診療所や老人保健施設、特別養護老人	

	<p>ホーム等、看護職員が少数の小規模施設の職員からは、「他施設の職員とグループワーク等に参加する中で、刺激を受け頑張ろうと思えた」等の意見が聞かれた。アウトカム指標は改悪しているものの、事業実施による効果はあったと考えられる。</p> <p>今後も医療機関等への研修会開催の周知、参加の働きかけに努めていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>厚生センターが研修を企画することで、地域の実状に応じた研修（新型コロナウイルス感染症対策等）を演習や施設巡回も組み込み、タイムリーに開催することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 看護職員育成研修支援事業	【総事業費】 4,905 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い医療需要が増大する中、病院や在宅医療などにおいて質の高い看護師の確保が必要である。 アウトカム指標： 県内特定行為研修修了者 47人 (R2) → 70人 (R3) 県内認定看護師資格取得者 313人 (R2) → 337人 (R3)	
事業の内容（当初計画）	県内外の特定行為指定研修機関及び認定看護師教育課程における受講料を補助することにより、看護の質の向上及びタイムリーな医行為ができる看護師の確保と、地域における患者の状態に応じた効果的・効率的な医療の提供に資する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	特定行為研修受講者の補助対象人数 30人 認定看護師教育課程受講者の補助対象人数 20人	
アウトプット指標（達成値）	特定行為研修受講者 22人 認定看護師教育課程受講者 11人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内特定行為研修修了者 64人 (R2) → 94人 (R3) ・県内認定看護師資格取得者 313人 (R2) → 324人 (R3) <b>(1) 事業の有効性</b> 県内認定看護師教育センターの教育課程が中止となっているため、今後、認定看護師資格取得者の伸び率鈍化が予測される。県外での受講促進に取り組み、認定看護師資格取得者を維持していく。 <b>(2) 事業の効率性</b> 研修支援事業により、県外での教育課程の受講者数は一定程度維持できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 看護普及推進事業	【総事業費】 785 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必要 アウトカム指標： ・ 県内高等学校から県内の看護系高等教育機関への進学者 303人（R1）→ 毎年300人程度を維持 ・ 人口10万人あたり看護職員数 1,609.5人（H30）→ 1,690人（R2）→ 1,740人（R3）	
事業の内容（当初計画）	小中学生など若年層に対し、看護の体験や講義など普及啓発を行い、看護についての理解や関心を高め、看護職員の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成学校における看護体験学習参加者 約400人	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成学校における看護体験学習参加者 33人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 県内高等学校から県内の看護系高等教育機関への進学者 306人（R2）→302人（R3） ・ 人口10万人対看護職員数は2年ごとの医療従事者届で確認しているため、下記の代替指標を設定。 県内公的病院における本県出身者の定着率 72.4%（R1）→63.2%（R2）→63.5%（R3） <b>（1）事業の有効性</b> 小中学生などの若年層やその保護者等に対し看護の体験や講義など普及啓発を行うことで、効果的に看護についての理解や関心を高めることができている。令和3年度は、新型コロナの影響により規模を縮小したため、参加者が大幅に減少した。今後は、感染状況を見ながら開催規模や参加者数を元の水準まで戻せるよう努めていく。 <b>（2）事業の効率性</b>	

	富山県看護協会に委託することで効率的に実施している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 看護職員職場定着支援事業	【総事業費】 909 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新卒看護職員の離職が増加していることから、新卒看護職員の置かれている実態を把握し、早期離職の防止が必要である。	
	アウトカム指標： ・病院の常勤看護職員数に対する離職率 7.7% (R2) → 6.0%以下 (R3) ・新人看護職員離職率 5.3% (R2) → 4.0%以下 (R3)	
事業の内容（当初計画）	①看護職員育成モデル病院の取組み ・支援者の派遣による体制整備支援 ・合同検討会 ②新卒看護職員研修会 県内病院の新卒看護職員を対象とした講義や意見交換	
アウトプット指標（当初の目標値）	新卒看護職員研修参加者 300名	
アウトプット指標（達成値）	看護職員育成モデル病院事業 取組み病院1病院 新卒看護職員研修会参加者 365名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病院の常勤看護職員に対する離職率 7.7% (R2) → 8.3% (R3) ・新人看護職員離職率 5.3% (R2) → 4.8% (R3)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症により、看護職の労働環境の変化やコロナ対応への疲労感の蓄積などが影響し、病院の常勤看護職員に対する離職率のアウトカム指標を達成できなかった一因と考えられる。また、新人看護職員離職率においても、コロナ対応の影響によりアウトカム指標を達成できなかったと考えられる。</p> <p>しかしながら、①本事業では、取組み病院へ外部支援者を派遣し、教育体制の充実や看護の質の向上を図り、②先輩看護職の講義から新任期の看護業務への向き合い方や課</p>	

	<p>題解決方法の理解を深め、日々の業務への意欲向上につながっている。</p> <p>今後は各施設に対して、研修会の周知や参加の呼びかけに努めていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>今後は看護職員の職場定着のため、より一層研修会の周知に努めるとともに、効果的な開催方法を検討していく。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 ナースセンター届出情報活用・復職支援事業	【総事業費】 1,610 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業者数は平成29年末で約167万人となっている。看護職員需給分科会のとりまとめによると、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、看護職員は188万人～202万人必要であるとされている。少子高齢化が進む中、看護職員の人材確保を着実に進めていくためには、看護師等の潜在化の防止と復職支援を強化する必要がある。	
	アウトカム指標： 病院の常勤看護職員に対する離職率 7.7%（R2）→6.0%以下（R3）	
事業の内容（当初計画）	看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登録・管理や離職者への情報提供等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等免許保持者届出数 病院退職者の70%程度	
アウトプット指標（達成値）	届出数 513人（R3病院退職者数788人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病院の常勤看護職員に対する離職率 7.7%（R2）→8.3%（R3）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症により、看護職の労働環境の変化やコロナ対応への疲労感の蓄積などが影響し、病院の常勤看護職員に対する離職率、新人看護職員離職率のアウトカム指標を達成できなかった一因と考えられる。</p> <p>しかしながら、本事業の実施により、看護師等免許保持者の届出情報の把握や情報提供を行い、潜在化の予防や再就業支援につながっており、一定の効果があったと考えられる。</p>	

	<p>看護師の潜在化を防ぐには、離職時より免許保持者の情報を把握し、活用することが効果的であり、さらに制度について周知し、届出数を増やしていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>富山県看護協会に委託することで効率的に実施した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 121,150 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の確保が必要。	
	アウトカム指標： 県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 82.0% (R2) → 83.0% (R3)	
事業の内容（当初計画）	看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の確保を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所の運営（5校6課程）	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所の運営（5校6課程）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 82.4% (R2) →87.8% (R3)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 今後も看護職員の養成を支援することで、より充実した教育環境の中で、優秀な看護職員を養成することができると考えている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 学生の人数、研修の実施や派遣の有無等、各々の養成所の運営状況に見合った補助をすることで、効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 ナースセンターサテライト・ハローワーク連携強化事業	【総事業費】 3,375 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（県看護協会に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数は毎年増加傾向にあるものの、看護職員の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大しており、依然として不足感があるため、引き続き再就業支援など看護職員の確保に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 人口10万人当たり看護職員数 1,609.5人（H30）→1,690人（R2）→1,740人（R3）</p>	
事業の内容（当初計画）	県内7箇所のハローワークとナースセンターサテライト（高岡・新川・砺波の各厚生センター）に毎月1回、看護職就業支援相談員を派遣し、就業等を希望する看護師等の相談等に応じる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ハローワーク及びナースセンターサテライトにおける看護職就業相談120回開催。	
アウトプット指標（達成値）	<p>看護職員就職アドバイザーによる就業相談実施回数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク（7箇所） 81回</li> <li>・サテライト（3箇所） 36回 計117回</li> <li>・その他イベント等において、移動就業相談会を2回開催</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>看護職員数は2年ごとの医療従事者届で確認しているため、下記の代替指標を設定。</p> <p>看護職員就業アドバイザー業務実績 就業に至った件数：204件（H30）→231件（R2）→612件（R3）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> ナースセンター機能を身近な地域で実施することにより、富山県内の看護師等が等しくサービスを受ける機会が得られ、潜在看護師等の就業につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 富山県看護協会に委託することで効率的に実施した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 薬剤業務体験学習事業・未来の薬剤師発掘セミナー事業	【総事業費】 456 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（一部、富山県薬剤師会に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師の重要性が高まってきたこと等から、県内における薬剤師の確保に向けた取組みが求められている。 アウトカム指標： 人口10万人あたり薬剤師数 266.1人（H30）→268.0人（R3）→270.0人（R6）	
事業の内容（当初計画）	①中学生、高校生に対し、薬の専門家としての薬剤師への興味と理解を深めることにより、医療の担い手として、また「くすりの富山」を支える重要な職業としての薬剤師の人材確保の裾野を広げることを目的に、薬局等において体験学習を実施する。 ②薬剤師確保のため、中高生及びその保護者等を対象とした薬学部への進学を促すセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	薬剤業務体験学習事業実施（20回） セミナー開催（1回）	
アウトプット指標（達成値）	薬剤業務体験学習事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。 セミナー開催（1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 本事業実施時の中高生が薬剤師免許を取得するまで最短期間でも7年間を要するため、1年以内の指標として適切なものはないため、以下の代替指標を設定。 当該事業の参加者のうち、薬剤師になりたいと回答した割合 70%以上  <b>（1）事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、体験学習は中止となったが、セミナーについては、参加者へ実施したアンケートの結果、約95%の参加者が「将来薬剤師になりたい」	

	<p>いと思う」と回答しており、薬剤師への興味と理解が深まったと考えられる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>体験学習は開催できなかったが、セミナーについては、薬学部への進学、薬剤師の業務等、様々な関係者から具体的な説明を受けることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 1,652 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（一部委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の離職防止や医療安全の確保を目的として、各医療機関における勤務環境改善の取組みに対して、総合的・専門的な支援を行い、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する必要がある。	
	アウトカム指標： 病院の常勤看護職員に対する離職率 7.7%（R2）→6.0%以下（R3）	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の勤務環境を改善することで離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関における「勤務環境改善計画」の策定等に対して労務管理と医業経営の両面から一体的な指導や助言を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：3病院 勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組む病院数：県内病院の60%程度	
アウトプット指標（達成値）	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：1病院 ・勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組む病院数：県内病院の70.7%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病院の常勤看護職員に対する離職率 7.7%（R2）→8.3%（R3）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>病院の常勤看護職員離職率の改善はみられなかったが、令和2年度から令和3年度にかけて、相談窓口（勤改センター内）への相談件数が207件から209件へ増加したこと、県内医療機関のセルフチェック実施率が67.9%から68.8%へ上昇したこと等から、県内医療機関の勤務環境の見直しや改善支援においては一定の効果があったと考えられる。今後は、研修会等を通じて医療従事者の離職防止や安全な医療の提供等について、より一層啓発に努めていく。</p>	

	<b>(2) 事業の効率性</b> ニーズ調査や訪問相談を行い、各医療機関に合った支援を行っている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 13,038 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院内保育を運営する医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、勤務環境改善等がますます重要となっている。 アウトカム指標： ・病院の常勤看護職員数に対する離職率 7.7% (R2) → 6.0%以下 (R3) ・新人看護職員離職率 5.3% (R2) → 4.0%以下 (R3)	
事業の内容（当初計画）	交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)～(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所の利用者数 50人	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所の利用者数 33人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病院の常勤看護職員離職率 7.7% (R2) →8.3% (R3) ・新人看護職員離職率 5.3% (R2) →4.8% (R3)  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業では、看護職員や女性医師等が働きながら育児できる環境を整えるため病院内保育所の運営費を補助している。病院の常勤看護職員離職率の改善はみられなかったが、医療機関からは夜勤でも預け先があることで安心して業務ができるとの声も聞かれることから育児をしながら働く看護職員や女性医師等の離職防止につながっていると考えられる。 <b>(2) 事業の効率性</b>	

	病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 訪問看護職員働き方改革推進事業	【総事業費】 7,389 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会への委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>増大する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護ステーションに勤務する看護職員の確保・定着への支援が必要。</p> <p>アウトカム指標： 訪問看護延訪問回数 440,047回(R2) → 450,000回(R3)</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護職員の確保・定着を図るため、訪問看護未経験の看護師を雇用し、必要な知識・技術の習得に必要な費用や、ICT活用による業務の効率化等を図る費用に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問看護ステーションに勤務する看護職員 520人	
アウトプット指標（達成値）	訪問看護ステーションに勤務する看護職員 580人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護延訪問回数 378,876回(R1) → 475,160回(R3)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 訪問看護師の雇用支援により職員数が増加し、ICTの導入に係る費用について支援することにより、職員間の情報共有が容易になり業務の効率化につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 訪問看護未経験の看護師に対し教育機会を提供することにより、職員の定着を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 1,069 千円
事業の対象となる区域	新川医療圏	
事業の実施主体	黒部市民病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新川医療圏において、休日夜間の小児の2次救急医療を担う医療機関は黒部市民病院のみであるため、同病院の体制整備を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 小児2次救急医療体制整備済地区 4医療圏（R2）→4医療圏を維持（R3）	
事業の内容（当初計画）	新川医療圏において、休日夜間の小児の2次救急医療は、黒部市民病院しか提供することができないことから、他の医療機関に輪番がまわってきた際、当該診療を代わりに受け持つことで、同医療圏の小児2次救急医療体制の維持と充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急医療支援事業の実施日（61日）	
アウトプット指標（達成値）	小児救急医療支援事業の実施日（61日）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・小児2次救急医療体制整備済地区 4医療圏（R2）→4医療圏（R3）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>小児初期救急センター等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもと、休日・夜間における入院治療を要する小児の重症患者の医療を確保した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業主体に事業費の1/3の負担を求め効率的に実施した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 子ども医療電話相談事業	【総事業費】 9,306 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子どもの急病に対して早期に治療してほしいと願う親の不安を背景に、必ずしもすぐに受診する必要のない患者についても救急病院で受診することが多く、救急病院の小児科医の負担が増大している。	
	アウトカム指標： 1次以上の救急医療機関の救急外来受診者の軽症受診者割合 66.9% (R2) → 65.9% (R3)	
事業の内容（当初計画）	小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備し、保護者等の不安の解消を図り、もって地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進するとともに、併せて全国統一番号（#8000）をプッシュすることにより、富山県の相談窓口に自動転送され、患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	#8000の相談（年間6,500件）	
アウトプット指標（達成値）	#8000の相談（年間7,516件）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 1次以上の救急医療機関の救急外来受診者の軽症受診者割合：66.9% (R2) → 67.9% (R3)	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 保護者等の不安の解消を図り、もって地域の小児救急医療体制の補強と、2次・3次救急を担う医療機関との機能分化を推進した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、#8000の相談件数は、低減傾向となったが、令和3年度は、過去同様とまではいかないが、昨年度よりも相談件数が少し増加した。継続して事業を実施していく。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 電話相談事業を行う民間事業者に委託して実施すること</p>	

	により、効率的な実施を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の設置・運営事業	【総事業費】 598 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	① 富山県、②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。また、同会議において、外国人介護人材の受入れに関する施策を協議するワーキンググループを設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①開催回数1回 ②開催回数4回（本会議1回、ワーキンググループ3回）	
アウトプット指標（達成値）	①開催回数1回 ②開催回数4回（本会議1回、ワーキンググループ3回）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度)	

	<p>→ 18,286 人 〈19,349 人〉 (R2 年度)  (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値)  厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。  ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進した。</p> <p>②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとともに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組みに着手したことで、事業効果が高まった。</p> <p>②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を効率的に具体化・反映できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 地域包括ケア普及啓発事業	【総事業費】 1,737 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①「介護の日 in とやま」実行委員会（構成団体：富山県老人福祉施設協議会他 12 団体） ②富山県（介護福祉士養成校へ委託）	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①、②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：①、②介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に関係する団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広めるためのイベントを開催する。 ②「福祉・介護フォーラム」として、地域住民等を対象に、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうためのセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①参加者約 500 名 ②参加者約 300 名	
アウトプット指標（達成値）	①参加者約 200 名 ②参加者 130 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度) → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度) → 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度) → 18,266 人〈19,349 人〉(R2 年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R 3 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> ①、②福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に</p>	

	<p>周知するイベントを開催することで、多くの方に介護職への興味・関心を持ってもらうことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①、②実際に介護の職に就いている方や介護職を目指している学生がスムーズに参加できるよう、事業の実施主体を介護関係団体、介護福祉士養成校とした。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 5,520 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①富山県社会福祉協議会へ委託 ②富山県ホームヘルパー協議会へ委託 ③介護福祉士養成校協会へ委託 ④北日本新聞社へ委託 ⑤富山県社会福祉協議会へ委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	<p>① 進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。</p> <p>② 現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座を実施する。</p> <p>③ 介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた入門的なガイドブックを作成し、県内の高校生1年生に配付する。</p> <p>④ 中学・高校への出前講座のPRや出前講座を希望する学校との調整、福祉施設での体験学習等を希望する学校（小学校含む）と施設とのマッチング等を行う総合窓口を設置する。また、介護福祉養成校の教員や介護福祉士会の会員が中学校や高校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて出前講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。R2年度からは、出前講座において、学校の希望に応じて介護ロボットを活用する。また、文化祭や中学の職業説明会等において、最新の介護ロボットを用いた「未来の介護」体験イベントを実施するとともに、高齢者疑似体験等の講座を実施し、学校や介護事業所等に掲示する。</p>	
アウトプット指標（当初）	① バスツアー：開催回数2回、参加人数140名	

の目標値)	② 開催回数 6 回程度 ③ 冊子配付 12,000 部 ④ 出前講座（高校）：開催回数 18 回、参加人数 360 名 出前講座（中学校）：開催回数 12 回、参加人数 360 名 体験イベント 高校 4 校、中学校 5 校
アウトプット指標（達成値）	① バスツアー開催回数 2 回、参加人数 66 名 ② 開催回数 4 回 ③ 冊子配付 10,000 部 ④ 出前講座（高校）：開催回数 11 回、参加人数 354 名 出前講座（中学校）：開催回数 6 回、参加人数 202 名 体験イベント（新型コロナウイルス感染拡大のため事業中止）
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加          15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)          → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)          → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)          → 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度)          → 18,266 人〈19,349 人〉(R2 年度)          (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツアーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことができたと考えます。</p> <p>また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホームヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパーの業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと考えます。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会等に委託して実施したことにより、講師の確保や見学先との調整、研修</p>

	受講者の募集などを効率的に行うことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護福祉士養成校魅力アップ事業 (地域での介護の仕事魅力アップ推進研究モデル事業)	【総事業費】 7,944 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士養成校のカリキュラムを特色あるものとするため、地域から多様な介護人材の参入を促進するモデル事業を実施 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	富山市呉羽地域周辺をモデル地区とし、3年間 (R3～R5) で ① 地域住民に対する介護の理解促進事業 住民に対し、より身近な地域での介護の学びや説明会の機会を確保し、介護の「なり手」意識が大切と思う福祉マインドを醸成 ② 介護に対する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援研究事業 地域の介護力を向上させるため研修及び地域の施設での体験実習を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施地区：4地区 入門的研修受講者：20名 調査対象事業所：10事業所	
アウトプット指標 (達成値)	実施地区：4地区 入門的研修受講者：10名 調査対象事業所：10事業所	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人(17,858人)(30年度) →17,688人(19,060人)(R1年度) →18,266人(19,349人)(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数に	

	<p>については現時点で発表されていない。          ※事業全体における増加効果として</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          委託先である富山短大の授業（フィールドワーク）の一環として実施することで、学生が養成課程や実習では得られない、地域の一員としての介護職の実感や多職種連携の経験を得ることができ、また、研究成果を他の養成校に提供することで、県内養成校のカリキュラムの魅力アップにつなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関（社会福祉協議会、教育機関等）と連携を密にしながら事業を進めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー	【総事業費】 424 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施回数2回 参加者数30組60名	
アウトプット指標（達成値）	実施回数2回、参加者数21組42名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加  15,965人(26年度)→16,793人(27年度)  →17,116人(28年度)→17,397人(29年度)  →17,849人〈17,858人〉(30年度)  →17,688人〈19,060人〉(R1年度)  →18,286人〈19,349人〉(R2年度)  (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。  ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護施設の見学、介護体験等を通じて、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深めてもらったことで、将来の福祉分野における人材の増加・確保に繋がるものと</p>	

	<p>考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>開催地を県の東部と西部に分けて、参加者の住まいに近い場所を選択できるようにしたことで、参加が促進されたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 再就職支援企業出前講座事業	【総事業費】 1,972 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センター富山支所へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	企業を訪問し、介護の仕事内容等についてのオリエンテーションを実施する。また、介護事業所の見学会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・企業への出前講座 (30名×6回程度) ・介護事業所見学会 (20名×2回程度)	
アウトプット指標 (達成値)	・企業への出前講座 (6回、計113名) ・介護事業所見学会 コロナのため中止	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,266人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 定年退職を控えた方に再就職の選択肢として福祉の仕事を具体的に意識してもらうことで、介護人材の掘り起こしや確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護労働安定センターに委託して実施したことにより、介護未経験者へのPR、事業所の実態やニーズの把握による</p>	

	人材のマッチング支援等を効率的に実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 1,962 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	<p>① 介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講料を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して助成する。</p> <p>② 年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサービス事業所の起業家を育成する研修。</p> <p>③ 主に就職3年未満の職員を対象とした、介護技術向上のための研修会開催を支援する。また、主に新任職員を指導する立場にある職員を対象とした、ケアの前提となる考え方や最新の介護技術、他施設の取組みを学ぶための研修の開催を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 受講支援：10名</p> <p>② 受講者：40名</p> <p>③ 受講者：320名</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>② 受講支援：13名</p> <p>② 受講者：34名</p> <p>③ 受講者：179名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,266人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p>	

	※事業全体における増加効果として
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  介護現場に就労する未経験者の技術と知識を向上することにより、資質の向上・定着促進につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  福祉事業者等が集まる会議や研修等で事業について案内を行うことで、初任者研修の受講促進となるよう努めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護事業所インターンシップ事業	【総事業費】 976 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	② 富山県 (介護労働安定センターに委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	県内高校生を対象として、介護事業所でのインターンシップを実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数：県内高校生 (1～2年生) 30名	
アウトプット指標 (達成値)	県内高校生 (1～2年生) 参加者数 43名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,266人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 実際に介護現場での仕事を体験してもらうことで、介護職への就労の契機となり、若年層の参入促進につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護労働安定センターに委託して実施したことで、事業者の実態やインターンシップ受入に際してのニーズの把握を的確に行うことができた。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 6,525 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県介護福祉士会へ委託) ②富山県社会福祉協議会 ③富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託) ④富山県 (富山県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①首都圏等介護人材向けの移住・就業相談、イベント等でのPR、移住希望者が富山県を訪れる際の連絡調整、福祉事業所等を対象とした説明会の実施など、首都圏等在住者の介護人材の移住サポートを実施する。 ②介護福祉士養成校の2年生をメインとして夏休み期間中に、主婦層や中高年層等一般求職者をメインとして秋冬に福祉職場説明会を開催する。 ③施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就労後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ④富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集案内についての冊子を作成し、関係機関 (高校、養成校、ハローワーク等) や就職セミナー等で配布する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①首都圏等での移住・転職フェアへの出展：15回 ②職場説明会：開催回数5回、参加者数400名、採用者数100名 ③相談窓口の設置：キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数300回 ④1,500部配布	
アウトプット指標 (達成値)	①首都圏等での移住・転職フェアへの出展：1回 ②職場説明会：開催回数3回、参加者数288名、採用者数92名 ③相談窓口の設置：キャリア支援専門員2名配置、ハロー	

	<p>ワーク相談回数 112 回</p> <p>④3,700 部配布</p>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加</p> <p>15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)</p> <p>→ 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)</p> <p>→ 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)</p> <p>→ 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度)</p> <p>→ 18,286 人〈19,349 人〉(R2 年度)</p> <p>(〈 〉 内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護人材移住応援員が総合的な窓口となり、県内で介護職として移住を希望する方への相談対応や県内施設への訪問調整等を支援できた。</p> <p>福祉職場説明会に参加した法人に対して後日調査したところ、92 名の方が採用され、介護人材の就業を支援できた。</p> <p>相談窓口の設置やオリエンテーションの実施、求人・求職者情報の提供等の強化により、人材の参入・定着を支援できた。</p> <p>職員の募集案内冊子を作成・配布することにより、福祉・介護の仕事への就職促進につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護福祉士会および社会福祉協議会へ委託等をしたことで、マッチングを効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 元気高齢者による介護助手制度導入検討事業	【総事業費】 525 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護施設への介護助手の実態調査を実施するとともに、モデル施設において地域の元気高齢者を対象に、介護助手のOJT研修（3ヵ月間程度）を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	OJT研修実施人数：10名程度	
アウトプット指標（達成値）	OJT研修実施人数：11名程度	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,286人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により11名の介護助手がOJT研修に参加し、研修終了後も、8名の介護助手が継続して雇用されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル事業所選定時に、介護助手未導入事業所を優先させるなど、介護助手の普及・定着が進むよう努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護福祉士養成校魅力アップ事業 (介護福祉士養成校情報発信強化事業)	【総事業費】 1,674 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成校	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護福祉士養成校は、新型コロナの影響(クラスター発生や過酷な現場負担のマイナスイメージ)から進路回避の苦境が加わり、R3年度入学者が大きく減少する見込みであり、きわめて厳しい状況にあるため、R4年4月入学の募集・確保の情報発信強化の取組みへの補助による支援 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成校等が、新入生募集・確保のため、パンフレット制作、TV/SNS 広告、高校教員 (進路指導担当、福祉教育担当) 向けの介護の仕事に関する研修 (講演)・懇談会の開催等を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護福祉士養成校4校で実施	
アウトプット指標 (達成値)	介護福祉士養成校4校で実施	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26年度)→16,793 人(27年度) →17,116 人(28年度)→17,397 人(29年度) →17,849 人〈17,858 人〉(30年度) →17,688 人〈19,060 人〉(R1年度) →18,266 人〈19,349 人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護福祉士の継続確保及び新型コロナのもと減少する介護福祉士養成校の R4 年 4 月入学者数の回復のため、情報発信の取組を支援することで、参入促進につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各介護福祉士養成校へ補助したことで、それぞれの学校の特色や地域性や環境に応じた情報発信手段を選択・活用し、効果的に事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付、介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 23,600 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保・定着を促進するため、新たに創設される貸付事業の原資を補助 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	① 福祉系高校修学資金貸付事業 福祉系高校（南砺福野高校福祉科）に通う学生へ修学資金等の貸付を実施 ② 介護分野就職支援金貸付事業 他産業で働いていた方の介護職への参入促進のための就職支援金の貸付を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①貸付定員：45名 ②貸付定員：85名	
アウトプット指標（達成値）	①貸付人数：0名 ②貸付人数：17名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人(17,858人)(30年度) →17,688人(19,060人)(R1年度) →18,266人(19,349人)(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 少子高齢化の進展等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により介護施設等における業務が増大し、</p>	

	<p>人手不足が更に深刻化しているなか、新たに福祉系高校生や他業種からの参加者に対する支援を行うことで、介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>従来から介護福祉士修学資金等貸付事業を実施する富山県健康福祉・人材センターを実施主体としたことで、県内施設や対象者への制度周知・貸与者募集をスムーズに進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修	【総事業費】 1,242 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①、②、④、⑥介護支援専門員協会へ委託 ③、⑤福祉カレッジへ委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上	
	アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保	
事業の内容（当初計画）	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 ① 専門研修課程Ⅰ ② 専門研修課程Ⅱ ③ 更新研修（実務未経験者）・再研修 ④ 主任介護支援専門員研修 ⑤ 実務研修 ⑥ ファシリテーター講習会	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 専門研修課程Ⅰ 開催回数：8回×2コース ② 専門研修課程Ⅱ 開催回数：5回×4コース ③ 更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：12回×1コース ④ 主任介護支援専門員研修 開催回数：12回×1コース ⑤ 実務研修 開催回数：15回×2コース ⑥ ファシリテーター講習会 開催回数：1.5回×2コース	
アウトプット指標（達成値）	① 専門研修過程Ⅰ 開催回数：4回×3コース（192名） ② 専門研修過程Ⅱ 開催回数：4回×4コース（584名） ③ 更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：12回×2コース（修了者：更新B 69名、再研修 39名） ④ 主任介護支援専門員研修 開催回数：12回×1コース（修了者：107名） ⑤ 実務研修 開催回数：15回×2コース（修了者：119名） ⑥ ファシリテーター講習会 開催回数：1.5回×2コース（修了者：166名）	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上 研修修了者 計 1,110 名</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 受講者の経験に応じた体系的な研修を実施することにより、介護支援専門員の資質の向上及び確保を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県全域を対象にして1箇所で開催していることにより、研修内容に地域差が生じることなく実施できた。また、研修会場での集合型のほか、オンライン型も選択できる受講形態とし、受講生の状況に合わせた効率的な受講を可能にした。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 新任介護職員ネットワーク形成支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	離職率が高い就業後1～3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。 ②フォローアップ研修の開催…介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することでネットワークをより強固にする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同入職式：1回、100名 フォローアップ研修：8回、延べ320名	
アウトプット指標（達成値）	合同入職式：感染症拡大により中止（代替として、知事激励メッセージを配信） フォローアップ研修：6回、延べ71名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R1年度) →18,286人〈19,349人〉(R2年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所	

	<p>調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。  ※事業全体における増加効果として</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  離職率が高い就業後1～3年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  社会福祉協議会が実施したことにより、就業後1～3年未満の介護職員への参加依頼等各種調整が効率的に行えた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護職員のための感染症予防対策研修 事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県介護福祉士会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染症流行の中、介護福祉士登録者（離職者や休職者を含む）を対象に、感染症予防・施設内での感染者発生時に必要な知識・技術を習得するための研修会の実施 研修会終了後は、福祉介護施設等でクラスターが発生した場合、休業中の者等についても要請できるよう対応者名簿を作成	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者 120 名	
アウトプット指標（達成値）	受講者 114 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度) → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度) → 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度) → 18,266 人〈19,349 人〉(R2 年度) (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  介護福祉士登録者（離職者や休職者を含む）を対象に、感染症予防・施設内での感染者発生時に必要な知識・技術を習得することにより、介護職員の質の向上、介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  県介護福祉士会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整や講師の確保・受講者募集をスムーズに進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 潜在的介護従事者等支援研修事業	【総事業費】 2,483 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	③ 富山県 (介護労働安定センターに委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	離職して一定期間のブランクがある介護職員や、介護福祉士資格を取得したものの介護職に従事していない者 (潜在介護福祉士等) に対して、復職前研修及び職場体験研修、就職先とのマッチングを実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	復職研修：3日間×30名×2会場 (富山・高岡)	
アウトプット指標 (達成値)	復職研修：2会場、計43名参加	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加  15,965人(26年度)→16,793人(27年度)  →17,116人(28年度)→17,397人(29年度)  →17,849人〈17,858人〉(30年度)  →17,688人〈19,060人〉(R1年度)  →18,286人〈19,349人〉(R2年度)  (〈〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  復職前研修や職場体験研修、就労支援を一体的に実施することにより、潜在介護福祉士等の復職を促し、介護人材の確保につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  事業の実施にあたって、平成29年度に実施した潜在介護</p>	

	福祉士再就業促進事業による実態調査の結果（復職に当たって不安な事や希望する研修内容等）を参考とした。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看護研修事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (富山県ホームヘルパー協議会委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	5箇所開催、受講者数 150 名程度	
アウトプット指標 (達成値)	5箇所開催、受講者数 63 名程度	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加  15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)  → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)  → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)  → 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度)  → 18,286 人〈19,349 人〉(R2 年度)  (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。  ※事業全体における増加効果として</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>医療的な知識の習得や訪問看護との連携のとり方等を習得するホームヘルパー対象の研修会を開催することで、医療ニーズを併せ持った中重度の要介護者への円滑なサービス提供を推進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p>	

	訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会について、現任のホームヘルパーが広く参加できるよう、県内4圏域で開催した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 福祉用具プランナー養成研修	【総事業費】 1,230 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (富山県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で自立した生活を送ることができるよう、福祉用具に関する情報提供を行うとともに、その身体機能等に応じて、最も適した福祉用具をコーディネートできる専門職の養成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者 60 名	
アウトプット指標 (達成値)	受講者 25 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加  15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)  → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)  → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)  → 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度)  → 18,286 人〈19,349 人〉(R2 年度)  (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>福祉用具の取り扱いに関する知識や個々の福祉用具の利用方法などの専門知識を有する人材を育成することで、介護職員の質の向上、介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p>	

	研修の一部をパソコン・インターネットを利用した自宅学習とすることで、現任職員でも効率的に研修を受講することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 介護職員のための災害ボランティア研修事業	【総事業費】 550 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県介護福祉士会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における介護・福祉ニーズに対応できる人材の確保及び質の向上 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	災害時や復興支援における生活及び自律支援の重要性を学ぶとともに、平時からその重要性を意識して、地域包括支援センター等との連携体制の構築の視点を持ち、介護職員としての専門性を高め実践する人材を育成するため、災害ボランティアの養成研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	3回開催、受講者 120 名	
アウトプット指標（達成値）	2回開催、受講者 14 名	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加  15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)  → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)  → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)  → 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度)  → 18,286 人〈19,349 人〉(R2 年度)  (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3年度の介護職員数については現時点で発表されていない。  ※事業全体における増加効果として</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>災害時や復興支援における心構えを学ぶとともに、平時からの地域包括支援センター等との連携の重要性を意識づけることで、地域包括ケアシステム構築に資する人材育</p>	

	<p>成・質の向上につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県介護福祉士会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整や講師の確保・受講者募集をスムーズに進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護施設等における ICT 導入支援事業	【総事業費】 16,822 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	介護事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員の確保	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の負担軽減のため、業務効率化等を図る介護事業者の ICT 導入経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護施設等における ICT 導入支援件数：20 事業所程度	
アウトプット指標（達成値）	介護施設等における ICT 導入支援件数：32 事業所	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加  15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)  → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)  → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)  → 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度)  → 18,286 人〈19,349 人〉(R2 年度)  (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。  ※事業全体における増加効果として</p>	
	<p>(1) 事業の有効性  介護施設等における ICT 機器等の導入経費の支援により、業務効率化による介護従事者の負担軽減による介護人材の確保や介護サービスの質の向上につなげた。</p> <p>(2) 事業の効率性  申請時の手続きにチェックリストを活用するなど、迅速な手続きとなるよう工夫した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	【総事業費】 51,598 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	介護事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス流行下における介護サービスの継続提供支援 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所等が感染機会を減らしつつ必要な介護サービスを継続提供できるよう、通常のサービス提供時では想定されないかかり増し経費等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成件数：20 事業所程度	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援する。	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加  15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)  → 17,116 人(28 年度) →17,397 人(29 年度)  → 17,849 人〈17,858 人〉(30 年度)  → 17,688 人〈19,060 人〉(R1 年度)  → 18,286 人〈19,349 人〉(R2 年度)  (〈 〉 内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R3 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性  介護サービス事業所等による必要な介護サービスの継続提供を支援できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	かかり増し経費への支援により、介護サービス事業者の感染防止対策を推進し、効果的に感染機会を減らすことができた。
その他	

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【NO.39】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 99,331 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、医師の健康確保と地域医療の両立を図りながら、持続可能な医療提供体制を確立するため、医師の働き方改革に取り組むことが急務である。医師が適切に業務遂行できるように、労働環境改善や労働時間短縮の取組み等必要な体制整備を支援する必要がある。	
	アウトカム指標： ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合 50%、53 病院 (R2) → 60%、63 病院 (R3) ・県内特定行為研修修了者 64 人 (R2) → 90 人 (R3) ・病院に勤務する女性医師の割合 19.3% (H30) → 20%程度 (R3)	
事業の内容（当初計画）	勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師労働時間短縮計画を策定する医療機関数：5 病院 医師の労働時間短縮に向けた勤務環境改善のための体制整備に取り組む病院数：5 病院	
アウトプット指標（達成値）	・医師労働時間短縮計画を策定する医療機関数：3 病院 ・医師の労働時間短縮に向けた勤務環境改善のための体制整備に取り組む病院数：3 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合 50%、53 病院 (R2) → 58.5%、62 病院 (R3) ・県内特定行為研修修了者：64 人 (R2) → 94 人 (R3) ・病院に勤務する女性医師の割合 医師・歯科医師・薬剤師統計の結果により確認している	

	<p>ところ、令和3年度には調査が実施されていないことから、観察できなかったが、直近の調査で増加しており、また、女子学生（富山大学医学科）の割合が増加傾向にあることから、支援の継続により増加が期待できる。</p> <p>19.3%（H30）→ 21.1%（R2）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山大学医学部医学科における女子学生の割合</li> </ul> <p>36.0%（R2）→ 36.7%（R3）</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業によりICTを活用した業務の見直しや医師事務作業補助の配置、タスク・シフト等が推進され、医師の負担の軽減が図られた。一定程度の効果が得られたが、補助事業としての目標には到達しなかった。働き方改革の制度周知を促進しながら目標達成を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>救急患者の受入等により長時間勤務を余儀なくされている医療機関を優先的かつ重点的に支援することにより、効率的に実施している。</p>
その他	